

## F-3 CERTIVEA・CERWAY 及び HQE 認証

CERWAY・CERTIVEA 社長 パトリック・ノッサン

---

発言を許可いただき、ありがとうございます。私の話は、CSTB の子会社である CERTIVEA、これは 2006 年に設立されておりますが、その紹介であります。

### (スライド 1)

この CERTIVEA は 2006 年に設立ですけれども、建築の持続可能な開発へ向けての建築の認証を事業といたします。気象の問題、特にエネルギーの移転という計画がフランスでは行われておりまして、それにマッチした建築計画をサポートするという事業であります。また、デジタル化、それから社会的なさまざまな変化に対応した建築というものも目標に掲げております。さまざまなトレーニング及び認証ということを事業の柱にしております。それから、ベンチマーク、また自己評価のツールを開発することも重要です。また、建物のパフォーマンスの認証機関であります。

### (スライド 2)

また、CERWAY は CERTIVEA の子会社で、国際部門を担当する子会社として 2013 年に設立されております。

### (スライド 3)

HQE、これは環境ハイクオリティの略であります。これは、フランスでは 20 年前から起こっている運動であります。これは、広域性が承認されたアソシエーション(組織)になっております。ワールド・グリーンビルディング・カウンシルのメンバーであるフランスのアソシエーションです。したがって、国際的なネットワークの中で活動しています。もちろん、認証の分野で仕事をします。HQE の基準にのっとった認証を行います。

### (スライド 4)

HQE の認証のパノラマです。2つ目が営業中の建物の認証。このビルディングというのは、居住用のビルと非居住用のビルを含みます。3つ目、インフラの認証も行います。交通手段などのインフラの認証です。それから、エネルギー生産、廃棄物の処理のインフラの認証も行います。また、都市計画の認証が4つ目です。これまでに 8,800 万 m<sup>2</sup>の建物の認証を行っています。フランスでは新規建築物の 45%にわれわれが認証を与えています。建築中のビルの 35%の認証をしています。より小規模の建物の認証は 15%です。学校や病院やショッピングセンター、スポーツ施設の認証、これが 15%です。また、個人の住宅の認証もしています。

### (スライド 5)

フランスを含めて、世界 25 の国で活動しています。しばしば認証パートナー機関と協力して活動しています。あるいは、研究所とパートナーシップを組んでやっています。ブラジルでは、サンパウロのポリテクニクの研究機関を認証パートナーとしております。マーケットごとに、その特徴に見合った形のパートナーシップを組んでいます。

### (スライド 6)

HQE の特徴はグローバルアプローチです。このグローバルかつ持続可能な取り組みということで4つの指標があります。第1は生活の質です。そこで生活し、あるいは仕事をするわけですから、クオリティ・オブ・ライフが第一です。また、健康、居住性、こういうものが大事な指標になります。居住性が低だけでなく、危険な建物もありますから。生活の質というのは一番重要なクライテリアになります。

第2の目標は環境の保護であります。建築物がエネルギーの消費、あるいはCO2の排出、また廃棄物、水の汚染などに対して与える影響が大きいことをご承知のとおりです。今日では技術的な進歩によって、これらの建物による環境へのネガティブ効果を削減することが可能になっています。

第3の重要な指標は、経済的効果であります。また、持続可能な開発という観点からも、それと合わせて経済的パフォーマンスは重要な指標です。

また、持続可能な開発のモットーの中での建築の認証というものは、責任ある経営ということが4つ目の基準になります。さまざまなパートナーと組んでやるわけですから、そういう意味でのマネジメント上の責任があります。

#### (スライド7～8)

建築中あるいは改築中、営業中の建物に関するHQEの目的を細部にわたってご説明いたしますと、初めの2つの大事なテーマはエネルギーと環境です。エネルギーと気候の問題、2つ目はサイト、構成要素、建築現場、廃棄物、水、メンテナンス。右の2つですけれども、まず衛生、それから快適性です。まず、衛生ということでは、空間の質、屋内の空気の状態、水質。快適性では、視覚的快適性、音響快適性、嗅覚的快適性、それから温度・湿度の快適性があります。

#### (スライド9)

この4つの分野で、それぞれのクライテリア、あるいはインディケーターというものがありますが、それは科学的な根拠が全てあり、CSTBの専門研究者のチームと一緒にこのクライテリアを定めています。ますます高いパフォーマンスを目指しての基準設定をしています。あらかじめ定めた技術的な解決法を押しつけるのではなく、デザインをする人間がそれぞれ、こちらが提供する情報に基づいて適切な判断が下せるようにしているということです。パフォーマンスのインディケーターを与えることによって、そのためのツールというものを提供します。ソフト、シミュレーションソフトを提供します。それから、すでに既存の建築物の場合にはインスティテュートの計測器を提供します。全てのこういったツールがネットで配信できるようになっています。そのデジタルマーケットによって、評価、あるいは認証ができるようなシステム、要するにコンピュータシステムを開発しております。

#### (スライド10)

これから建設を始める場合、第三者機関による評価に基づいてわれわれは仕事を始めます。われわれが選択し、また、われわれがトレーニングを施した独立の監査人によってまず最初の評価が行われます。われわれは200名の監査人のネットワークを持っています。監査は、建設開始の時点、設計の時点、そして実際の建築の時点で監査が3段階入ります。最終監査が入って、その報告に基づいて、われわれは認証を行います。すでにオペレーシ

ョンに入っている営業中の建物の場合には、監査は年次監査が入ります。狙ったパフォーマンスというものが実現されていくかどうかをほとんど恒常的な形でチェックできるということです。以上のようなプロセスを経て認証が行われます。

**(スライド 11)**

これは、建築のマーケットにおいて、かなりの価値を持った認証として認められています。この認証は義務ではありません。自発的に認証を受けてもらうわけであって、法的義務ではないということです。したがって、この認証を受けることにどのようなベネフィット（利益）があるかということを読得しなければなりません。IPD という第三者機関による認証を受けることによって、どのようなベネフィットがあるかということの研究結果をご紹介します。

**(スライド 12)**

まず、環境上の利点というのは大変大きなものがあります。エネルギー消費、CO2 排出量、一次エネルギー、その他環境上の利点は大きい。

**(スライド 13)**

それから、投資家にとっての認証を取ることの利点はこのグラフに示したとおりで、IPD と上にありますけれども、これは環境配慮型オフィスのことです。年度ごとに2つのグラフがありますけれども、左側の棒グラフは認証を受けた建物の場合の経済効率、右側は認証を受けていない場合の経済効率が示されています。これは、8,000 件の建物について、過去5年間の統計で示しております。それで、建物の経済効率は年度によってばらつきはありますけれども、絶えず認証を受けた建物のほうが経済効果は高いということがわかっております。今のは、建物に投資をする人間にとってのベネフィットということでした。

**(スライド 14)**

それから、認証を受けるユーザーにとっての利点は何かということ、まず経営上の経費削減効果があります。認証を受けた建物のオペレーティングコストは、認証を受けていない建物のオペレーティングコストよりも11%低いということがわかっています。また、高い生活の質、満足度、あるいは生産性というものが得られるということです。

**(スライド 15)**

今現在、検討中の新しいプロジェクトのご紹介をします。2つございまして、1つはOsmoz というもので、ユーザーにとっての居住、あるいは職場の生活の質を向上させるというのが大きな目標でありまして、そこに6つほどの指標が紹介されています。建物の環境上の健康ということが1つ目、2つ目は環境衛生、3つ目がワークライフバランス、あるいはコミュニケーション及び社会的なソーシャルリンク、それから機能、最後に協力した取り組みなどの指標です。

**(スライド 16)**

その次、READY 2 SERVICES と書いてありますけれども、これはコネクティッド、あるいはコミュニケーションビルディングに関するプラットフォームの計画です。建築物がデジタルサービスのプラットフォームになるという前提でこのプロジェクトを始めています。そのためには、技術的なクライテリアを尊重しなければなりません。インターネットとのコネクションはもちろん、建物の中でのデータの配信システム、それからコネクションの

ある全ての IOT にアクセスできるインターフェイス、それからオーガナイゼーションのク  
ライテリア、デジタルセキュリティー、また、個人データ、特に建物の利用者の個人デー  
タの保護です。

最後にご紹介した Osmos と R2S、これは HQE とは別の認証システムでありまして、HQE と  
一緒に使うこともできるし、独立して認証を与えることもできるというものです。

以上、ご紹介したさまざまなシステムをわれわれは行っているわけですが、皆様  
とのパートナーシップが築ければと願っております。ありがとうございました。